



平成18年11月期 第1四半期財務・業績の概況(連結)

平成18年4月19日

上場会社名 株式会社 共立
(URL <http://www.kioritz.co.jp>)

(コード番号: 6313 東証第1部)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 北爪 靖彦
責任者役職・氏名 執行役員経理部長 栗原 彪

TEL: (0428)32-6112

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ①会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
実地棚卸は行っておりません。
法人税等の計上基準は簡便的な方法を採用しております。
- ②最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- ③連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
連結(新規) 1社

2. 平成18年11月期第1四半期財務・業績の概況(平成17年12月1日～平成18年2月28日)

(1)経営成績(連結)の進捗状況

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年11月期第1四半期	13,761	9.0	592	47.9	348	△ 8.1	119	△ 34.8
平成17年11月期第1四半期	12,621	-	400	-	378	-	183	-
(参考)平成17年11月期	64,137		3,399		2,949		1,478	

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
平成18年11月期第1四半期	1.74	-
平成17年11月期第1四半期	2.67	-
(参考)平成17年11月期	21.45	-

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

国内農業機械市場は引き続き厳しい環境にあり、国内売上高は前年同期に比べ減少しました。一方海外につきましては、北米及び欧州とも順調に販売を伸ばしたことに加え、前年同期比円安ドル高に推移した事などにより海外売上高は前年同期に比べ増加しました。その結果、当第1四半期の売上高は137億61百万円となり、前年同期に比べ11億40百万円(9.0%)増加しました。なお、当社グループ主力製品の需要は第2四半期に偏っており、不需求期となります第1四半期の売上高は例年、年間の2割程度を見込んでおります。当期の売上高予想(670億円)の20%となった当第1四半期売上高の水準は概ね期初の予想に沿っております。

利益面では、営業利益は増加しましたが、経常利益は主に輸出為替レートと連結換算レート差による為替差額により前年同期に比べ30百万円(8.1%)減少し、3億48百万円となりました。四半期(当期)純利益は1億19百万円となり、前年同期に比べ64百万円(34.8%)減少しました。

なお、中国の生産子会社、共立愛可機械(深圳)有限公司を当期から連結子会社としましたが、当該子会社の売上は全て内部取引となっておりますので、上記の連結売上高に与える影響はありません。

(2) 財政状態(連結)変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成18年11月期第1四半期	64,644	29,016	44.9	420.92
平成17年11月期第1四半期	60,300	26,155	43.4	379.28
(参考) 平成17年11月期	63,395	29,492	46.5	427.81

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年11月期第1四半期	△ 2,642	△ 620	2,633	3,011
平成17年11月期第1四半期	—	—	—	—
(参考) 平成17年11月期	2,917	△ 2,120	△ 1,144	3,567

(注) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書の作成は、前第3四半期より実施しております。

〔財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等〕

当社グループ主力製品の季節性から、第1四半期は、需要期である第2四半期に向けた仕入れ、生産を行うため、主に棚卸資産及び借入金が増加する傾向となります。

当第1四半期において前年同期に比べて為替が円安ドル高となったため米国子会社の棚卸資産などの円換算額が増加したことや投資有価証券の評価益が発生したことなどにより総資産は前年同期に比べて43億44百万円増加し646億44百万円となりました。

次の主な要因などによるキャッシュ・フローの収入及び支出により、当第1四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ5億56百万円減少し30億11百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローの減少：棚卸資産の増加

投資活動によるキャッシュ・フローの減少：生産合理化のための設備投資

財務活動によるキャッシュ・フローの増加：短期借入金の増加

3. 平成18年11月期の連結業績予想(平成17年12月1日～平成18年11月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	35,000	2,500	1,400
通期	69,000	3,400	1,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 26円11銭

〔業績予想に関する定性的情報等〕

前述のとおり当第1四半期の連結業績は概ね期初の予想に沿って推移しておりますが、平成18年4月11日に米国子会社が設立した子会社(当社の孫会社)の業績を当期連結業績に組み入れるため、中間期及び通期の連結売上高予想、及び経常利益予想、並びに当期純利益予想を修正いたしました。

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に関わる本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。



1. (要約)四半期連結貸借対照表

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

期別 科目	当第1四半期 (平成18年2月28日現在)		前第1四半期 (平成17年2月28日現在)		増減	(参考) 前期 (平成17年11月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)		%		%			%
I 流動資産							
現金・預金	2,911		3,485		△ 573	3,567	
受取手形・売掛金	15,310		14,677		632	15,529	
棚卸資産	18,137		16,820		1,316	16,145	
その他	2,144		1,275		869	1,925	
流動資産合計	38,503	59.6	36,258	60.1	2,245	37,167	58.6
II 固定資産							
有形固定資産	18,706		18,200		505	18,558	
無形固定資産	699		608		90	709	
投資その他の資産	6,735		5,232		1,503	6,959	
固定資産合計	26,140	40.4	24,041	39.9	2,099	26,228	41.4
資産合計	64,644	100.0	60,300	100.0	4,344	63,395	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形・買掛金	12,758		12,129		628	12,362	
短期借入金	10,647		10,511		135	7,988	
その他	3,674		3,472		202	4,991	
流動負債合計	27,080	41.9	26,113	43.3	966	25,341	40.0
II 固定負債							
長期借入金	2,272		2,244		27	2,065	
退職給付引当金	4,109		4,384		△ 275	4,287	
その他	684		192		492	715	
固定負債合計	7,066	10.9	6,821	11.3	244	7,068	11.1
負債合計	34,146	52.8	32,935	54.6	1,211	32,410	51.1
(少数株主持分)							
少数株主持分	1,481	2.3	1,209	2.0	272	1,493	2.4
(資本の部)							
I 資本金	5,207		5,207		0	5,207	
II 資本剰余金	6,273		6,273		0	6,273	
III 利益剰余金	15,458		14,510		947	15,805	
IV その他有価証券評価差額金	2,319		963		1,355	2,319	
V 為替換算調整勘定	△ 216		△ 782		565	△ 89	
VI 自己株式	△ 25		△ 17		△ 7	△ 23	
資本合計	29,016	44.9	26,155	43.4	2,860	29,492	46.5
負債・少数株主持分及び資本合計	64,644	100.0	60,300	100.0	4,344	63,395	100.0



2. (要約)四半期連結損益計算書

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	当 第 1 四 半 期 〔自平成17年12月 1日 至平成18年 2月28日〕		前 第 1 四 半 期 〔自平成16年12月 1日 至平成17年 2月28日〕		増 減	(参考) 前 期 〔自平成16年12月 1日 至平成17年11月30日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
I 売 上 高	13,761	100.0	12,621	100.0	1,140	64,137	100.0
II 売 上 原 価	9,465		8,670		794	45,133	
売 上 総 利 益	4,296	31.2	3,950	31.3	345	19,004	29.6
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,703		3,549		154	15,604	
営 業 利 益	592	4.3	400	3.2	191	3,399	5.3
IV 営 業 外 収 益	85		78		6	376	
V 営 業 外 費 用	329		100		228	826	
経 常 利 益	348	2.5	378	3.0	△ 30	2,949	4.6
VI 特 別 利 益	5		6		0	127	
VII 特 別 損 失	11		15		△ 3	309	
税 金 等 調 整 前 四半期 (当期) 純利益	342	2.5	370	2.9	△ 27	2,767	4.3
法人税・住民税及び事業税	250		169		80	1,107	
法 人 税 等 調 整 額	△ 55		△ 22		△ 32	△ 31	
少 数 株 主 利 益	27		39		△ 11	212	
四半期 (当期) 純利益	119	0.9	183	1.4	△ 64	1,478	2.3



3. 四半期連結剰余金計算書

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	当 第 1 四 半 期 〔 自平成17年12月 1日 至平成18年 2月28日 〕		(参考) 前 期 〔 自平成16年12月 1日 至平成17年11月30日 〕	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高		6,273		6,273
II 資本剰余金四半期末(期末)残高		6,273		6,273
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高		15,805		14,671
II 利益剰余金減少高				
1. 配 当 金	344			344
2. 新規連結に伴う利益剰余金減少高	122	467		
III 当期純利益		119		1,478
IV 利益剰余金四半期末(期末)残高		15,458		15,805

(注) 四半期連結剰余金計算書の作成は、前第3四半期から実施しております。



4. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	当第1四半期	(参考) 前 期
	〔 自 平成17年12月1日 至 平成18年2月28日 〕	〔 自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日 〕
	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前四半期(当期)純利益	342	2,767
2. 減価償却費及びその他の償却費	517	2,233
3. 退職給付引当金の増減額(減少は△)	△ 178	△ 327
4. 役員退職慰労引当金の増減額(減少は△)	—	△ 43
5. 受取利息及び受取配当金	△ 51	△ 215
6. 固定資産売却益	0	△ 19
7. 支払利息	117	464
8. 投資有価証券売却益	0	△ 5
9. 固定資産除却損及び売却損	11	146
10. 製品回収・無償修理費用修正益	—	△ 102
11. 売上債権の増減額(増加は△)	284	△ 21
12. たな卸資産の増減額(増加は△)	△ 2,190	△ 828
13. 仕入債務の増減額(減少は△)	△ 762	309
14. 環境対策費用	—	158
15. その他	△ 377	△ 233
小計	△ 2,285	4,281
16. 利息及び配当金の受取額	51	216
17. 利息の支払額	△ 105	△ 467
18. 法人税等の支払額	△ 237	△ 1,047
19. 製品回収・無償修理費用の支払額	—	△ 43
20. 製品回収・無償修理費用の受取額	2	—
21. 環境対策費用の支払額	△ 68	△ 22
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,642	2,917
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有価証券の取得による支出	△ 4	△ 225
2. 有価証券の売却による収入	4	225
3. 有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 605	△ 1,994
4. 有形及び無形固定資産の売却による収入	5	50
5. 有形及び無形固定資産の除却による支出	△ 4	△ 34
6. 投資有価証券の取得による支出	0	0
7. 投資有価証券の売却による収入	0	17
8. 子会社株式の取得による支出	—	△ 170
9. その他	△ 16	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 620	△ 2,120
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の純増減額(減少は△)	2,802	△ 937
2. 長期借入による収入(減少は△)	200	300
3. 長期借入金返済による支出	△ 22	△ 84
4. 配当金の支払額	△ 344	△ 344
5. 自己株式の取得	△ 1	△ 8
6. 少数株主への配当金の支払額	—	△ 68
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,633	△ 1,144
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	5	57
V 現金及び現金同等物の増減額(減少は△)	△ 624	△ 290
VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	69	—
VII 現金及び現金同等物期首残高	3,567	3,857
VIII 現金及び現金同等物の四半期(期末)残高	3,011	3,567

(注) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書の作成は、前第3四半期より実施しております。



5.セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期（自平成17年12月1日至平成18年2月28日）及び前連結会計年度（自平成16年12月1日至平成17年11月30日）

農林業機械関連事業部門の売上高、営業損益の合計が全セグメントの連結売上高、営業損益の生じているセグメントの営業損益の合計額の90%超であるため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

当第1四半期（自平成17年12月1日至平成18年2月28日）（単位：百万円 百万円未満切捨表示）

	日 本	北 米	ア ジ ア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,273	7,488	-	13,761	-	13,761
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,049	203	97	4,350	△ 4,350	-
計	10,323	7,692	97	18,112	△ 4,350	13,761
営業費用	9,549	7,213	122	16,885	△ 3,715	13,169
営業利益	773	478	△ 24	1,227	△ 634	592

前連結会計年度（自平成16年12月1日至平成17年11月30日）（単位：百万円 百万円未満切捨表示）

	日 本	北 米		計	消 去 又 は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	31,127	33,010	-	64,137	-	64,137
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,186	1,139	-	15,326	△ 15,326	-
計	45,313	34,150	-	79,464	△ 15,326	64,137
営業費用	42,245	31,954	-	74,199	△ 13,461	60,738
営業利益	3,068	2,196	-	5,264	△ 1,864	3,399

(注) 1. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務、経理部門等管理部門に係る費用であります。

当第1四半期 423 百万円
前連結会計年度 1,733 百万円

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北 米……米国、カナダ

ア ジ ア ……中国

当連結会計年度より「アジア」の地域区分を新設しました。これは、中国の子会社を連結対象にしたことに伴う新設であります。

3. 四半期の事業の種類別セグメント情報の作成は、前第3四半期より実施しております。



(3) 海外売上高

当第1四半期（自平成17年12月1日至平成18年2月28日）

（単位：百万円 百万円未満切捨表示）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高	7,251	1,912	9,164
II 連結売上高			13,761
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	52.7%	13.9%	66.6%

前連結会計年度（自平成16年12月1日至平成17年11月30日）

（単位：百万円 百万円未満切捨表示）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高	32,040	7,910	39,950
II 連結売上高			64,137
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	50.0%	12.3%	62.3%

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法
地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
北米……米国、カナダ
その他の地域……フランス、イタリア、イギリス、台湾
3. 四半期の海外売上高の作成は、前第3四半期より実施しております。